

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2023年4月)

—物価上昇の中、名目・実質ともに消費は低下—

PwC Intelligence チーフエコノミスト 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤



消費、可処分所得の減少はより長期化・深刻化

総務省から公表された4月の家計調査は、実質消費支出が前年比-4.4%、前月比では-1.3%、名目消費支出が前年比-0.5%、前月比で-0.4%となり、先月から悪化度合いが加速した。実質消費に寄与した品目の内訳をみると、携帯電話通信料や運送料といった通信、補習教育が実質消費の減少に寄与した一方で、宿泊料、国内パック旅行費、また外食が実質消費の増加に寄与するという構図であり、この点は3月の結果と同様である。

実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、4月は前年比-0.6%と10月以降7か月連続の前年比減少となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比+3.5%、実質で同-0.6%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-4.1%となる。実質可処分所得の減少が実質消費の減少に引き続き影響している。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2021年	1	-6.8	-6.7	-6.0	-7.2	-2.2	77.5
	2	-7.1	2.0	-6.5	1.8	-0.5	63.0
	3	6.0	6.6	6.5	6.8	-0.6	87.5
	4	12.4	-0.4	13.9	0.3	4.1	77.0
	5	11.5	-1.8	12.5	-2.1	-3.1	86.4
	6	-4.9	-2.5	-4.3	-2.6	-13.6	38.8
	7	0.3	-1.1	0.7	-1.4	-3.7	56.2
	8	-3.5	-2.8	-3.0	-2.4	4.2	65.0
	9	-1.7	4.1	-1.9	3.5	2.2	75.9
	10	-0.5	3.0	-0.6	3.5	0.5	68.2
	11	-0.6	0.1	-1.3	-0.4	1.9	77.2
	12	0.7	0.7	-0.2	0.5	5.7	37.3
2022年	1	7.5	-0.3	6.9	-0.7	2.6	79.4
	2	2.2	-2.9	1.1	-3.4	0.1	63.3
	3	-0.8	4.2	-2.3	3.8	3.4	83.3
	4	1.2	1.2	-1.7	0.6	-3.6	78.8
	5	2.4	-1.0	-0.5	-1.4	-5.1	87.6
	6	6.4	1.1	3.5	1.1	-1.2	40.8
	7	6.6	-0.8	3.4	-1.0	-5.0	60.2
	8	8.8	-0.5	5.1	-0.9	-2.2	70.4
	9	5.9	1.1	2.3	0.8	0.1	77.7
	10	5.7	1.3	1.2	0.7	-1.9	70.0
	11	3.2	-0.1	-1.2	-0.4	-0.9	75.5
	12	3.4	-0.7	-1.3	-1.4	-1.7	37.2
2023年	1	4.8	3.1	-0.3	2.7	-2.8	81.8
	2	5.6	-2.8	1.6	-2.4	-1.0	64.4
	3	1.8	-0.6	-1.9	-0.8	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.4	-4.4	-1.3	-0.6	73.9

出所: 総務省より筆者作成

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する3月の実質消費支出総額（CTIマクロ）は104.0（2020年＝100）となり、3月から0.1%増加した。2022年9月以降、ほぼ横ばいの状況が続いている。2018年1月から2019年9月（2019年10月の消費税率引き上げ前のタイミング）までの平均値と4月の実質消費支出総額の水準を比較すると、未だ2%程、4月の実質消費支出総額が下回る状況である。消費の低迷は続いている。

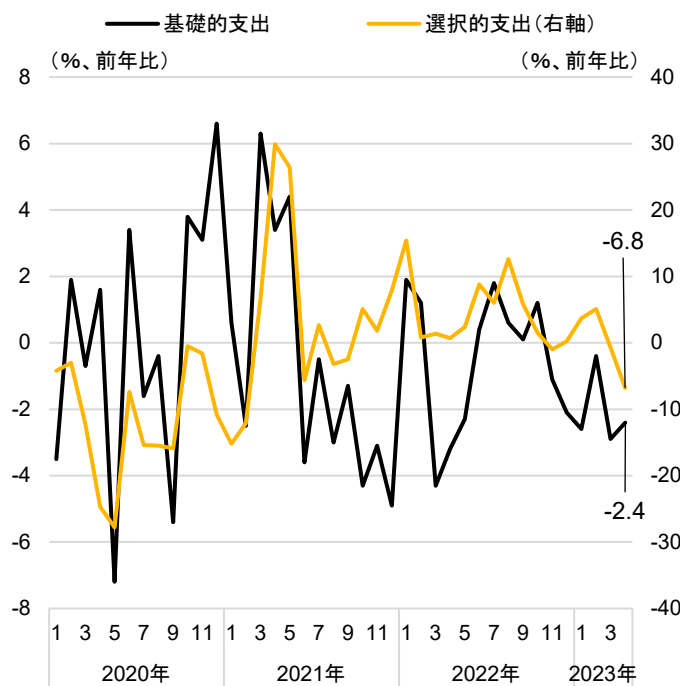
賃上げ分がどの程度実質所得減を抑制し、支出増につながるかがポイント

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出（必需品的なもの）と選択的支出（ぜいたく品のもの）に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を言い、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

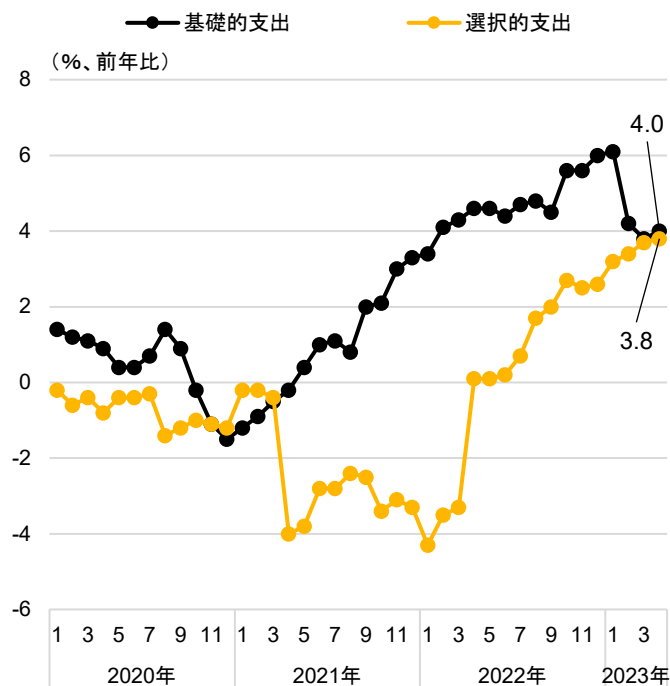
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。2022年6月から10月までは両支出ともに増加を続けていたが、2022年11月以降、基礎的支出の前年比はマイナスとなり、2023年4月は-2.4%と3月に続き2%台の落ち込みが続いている。選択的支出も2023年2月の同+5.1%から3月には-0.7%、4月は-6.8%とさらに減少して、2021年2月以来の大幅減となった。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2月・3月は落ち込んだ後に4月は同+4.0%と下げ止まっている。また、選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2023年3月には前年比+3.8%とじわじわと伸びを強めている。

価格上昇が続く中、支出額の減少が続けば、価格上昇は早晩止まることになる。5月以降の統計結果には今年の春闘の結果を反映した賃上げ分が徐々に折り込まれていくことになるが、このことで実質可処分所得の減少が抑制され、支出額と価格の上昇の流れが維持できるかが今後のポイントと言えるだろう。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所: 総務省より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.